

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会(03-3946-2121)

■ マイナス改定、「現実的でない」

— 松本会長、財政審建議に反論 —

松本吉郎会長は11月22日の会見で、財務省の財政制度等審議会がまとめた「秋の建議」に対し、反論を展開した。本体マイナス改定が適当とした建議の主張は、「全くもって現実的でない。大幅なプラス改定が必要だ」と強調。「コロナに対応した医療機関を全く評価しないような建議が出されたことを遺憾に感じる」と述べた。

建議では、マイナス改定の主張の根拠として、診療所の経営状況が良好なことを挙げている。これについて、松本会長は「例えば災害対応をして、残業や休日の手当が増えたから、災害対応が終わったら賃下げをする、というのと同じ主張だ」と表現した。

診療所の経常利益率が高いため、全産業やサービス産業平均の経常利益率(3.1~3.4%)と同程度にすべきとの建議の提言に対しては、「コロナ特例の影響を除いた診療所の医業利益率は3.3%程度であり、引き下げの余地は全くない」と力を込めた。経常利益率は、補助金などを含む一過性のものであり、診療報酬を議論する上

では医業収支率に着目すべきだとした。

● 賃上げへの剰余金活用、「荒唐無稽」

診療所の利益剰余金を医療従事者の処遇改善の原資にすべきとの建議の考え方は、「荒唐無稽」と断じた。利益剰余金には、固定資産や設備も含まれており、「現預金は通常半分程度だ」と説明。賃上げには、「基本診療料を中心とする診療報酬の引き上げが不可欠だ」と訴えた。

運輸業、情報通信業など他産業でも、「物価高や賃上げで苦しみ、良質なものを安定的に提供するため、どこも経営努力をしながらも、耐えかねて値上げをしている」と指摘。「物価高騰・賃金上昇の中で、安全で質の高い医療を安定的に提供するためには、診療報酬の思い切ったプラス改定しかない」と訴えた。

財政審・財政制度分科会の増田寛也分科会長代理は会見で、「足元で収益状況が良い診療所の収益を守るのか、勤労者の手取りを守るのか、国民的な議論を」と話した。

この発言については、「そういったところのみに焦点を当てるのはいかなるものか」と懸念を示した。「さまざまな産業でも、原材料の値上げや、賃上げがあったため、企業努力をなるべく値上げはしたくないと思いつつも、値上げをせざるを得なかった。自分たちのところ(の値上げ)は認めて、私たちのところに認めないという考え方はあるのか」と述べた。

診療所「過剰地域」の1点単価を引き下げるべきとの建議の主張にも言及。「都市部ほど窓口負担が安くなり、医師が不足する地域ほど負担が重くなる。国が取り組む地方創生と逆行する動きを加速しかねない」と指摘した。

【メディファクス】

■ 診療所のコロナ対応、「3年で7700万人」

— 釜菴常任理事、推計値を紹介 —

釜菴敏常任理事は11月22日の会見で、新型コロナウイルス対応に関する診療所の実績を説明した。2020～22年度にコロナ患者（疑いを含む）7700万人に対応した、との推計値を紹介。「正確な数字の把握は難しいが、多くの医療機関が全力で取り組んできたことが分かると思う」とした。

今秋に始まったコロナワクチン接種でも、集団接種に多くの診療所医師が参加しているほか、個別接種をしている地域では、診療所の医師が関わっていることを説明。医師や医療制度への国民の信頼度が向上している、とのデータも紹介した。

財政制度等審議会は、診療所の良好な経営状況に着目し、本体マイナス改定を主張している。釜菴氏は「こうした診療所の貢献を踏まえて、再考する必要がある」と訴えた。

●感染対策の緩和、ためらう医療機関多い

直近のコロナの感染状況については、「少なくなっている」と述べた。

一方で、発熱を主訴とするインフルエンザなどの患者は「多い状況が続いている」と説明。感染対策を緩めることをためらう医療機関が多い、との認識を示した。【メディファクス】

■ 診療所は黒字拡大、病院は赤字悪化

— 実調結果 —

厚生労働省は11月24日の中医協・調査実施小委員会で、2024年度診療報酬改定の基礎資料となる第24回医療経済実態調査（実調）の結果を報告した。一般診療所全体における22

年度の医業・介護の損益状況は、個人・医療法人ともに21年度と比べて黒字が拡大した。

一方で、一般病院に目を向けると、22年度の赤字幅が21年度と比べて広がっていた。

今回の実調では、22年度改定前後の2事業年度（21年度、22年度）の損益状況を比べた。有効回答率は、病院が47.9%（前回調査52.8%）、一般診療所が53.5%（54.8%）、歯科診療所が53.9%（58.7%）だった。

●入院診療収益「あり」は悪化

一般診療所全体の22年度の損益率を見ると、個人が32.0%（21年度29.8%）、医療法人が8.3%（7.1%）で、いずれも21年度から改善していた。損益率にコロナ関連の補助金を含めると、個人が33.2%（32.4%）、医療法人が9.7%（8.7%）だった。

入院診療収益「なし」の一般診療所は、個人が32.7%（30.3%）、医療法人が9.2%（7.3%）。補助金を含めると、個人が34.0%（32.9%）、医療法人が10.7%（9.0%）。

入院診療収益「あり」の損益率は、個人が20.1%（23.1%）、医療法人が4.7%（6.4%）で、いずれも21年度から悪化していた。補助金を含めると、個人が20.5%（25.3%）、医療法人が5.7%（7.4%）。

●一般病院、「マイナス6.7%」に

一般病院全体の損益率は、マイナス6.7%（マイナス5.5%）で、21年度よりも1ポイント以上、悪化していた。補助金を含めると、1.4%（3.7%）だった。

設立主体別でも、損益状況は21年度に比べ、いずれも悪化している。医療法人はマイナス1.3%（マイナス0.2%）、国立はマイナス8.7%（マイナス8.0%）、公立はマイナス19.9%（マ

イナス19.6%)、公的はマイナス5.7% (マイナス3.3%)、その他はマイナス1.8% (マイナス0.9%) だった。

補助金を含めると、▽医療法人=3.3% (4.1%) ▽国立=3.9% (10.2%) ▽公立=マイナス7.1% (マイナス4.1%) ▽公的=4.4% (8.2%) ▽その他=4.1% (5.6%) ー。

【メディファクス】

■ 診療所の黒字拡大、コロナ対応も考慮を

ー 武見厚労相 ー

武見敬三厚生労働相は11月24日の会見で、医療経済実態調査(実調)で一般診療所の黒字が拡大したことについて、新型コロナ対応の経緯を踏まえて考えるべきとの姿勢を示した。数字上の結果だけでは判断できないことを強調した。

厚生労働省がこの日公表した実調結果によると、コロナ補助金の影響を除いた2022年度の損益率は、一般診療所が個人32.0%、医療法人8.3%。一般病院はマイナス6.7%だった。

こうした結果も踏まえ、武見厚労相は医療関係者の処遇改善について、「物価高騰・賃金上昇、経営の状況、支え手が減少する中での人材確保の必要性、患者・保険料負担への影響を踏まえ、患者が必要なサービスを受けられるよう、必要な対応を行う」とした。

24年度診療報酬改定に向け、財務省の財政制度等審議会は、診療所に対し、収益性が高いとして報酬単価の引き下げを主張している。

武見厚労相は、診療所を含めた医療機関には「コロナのリスクがある中で、献身的に対応してもらった」と話した。その上で、診療所の収益やその分析については、「(コロナ

対応などの) 経緯を踏まえて考える必要がある」とした。

24年4月施行の改正感染症法により、各医療機関が連携し、感染症対応のための体制を強化することにも言及。「医療関係者には、次の感染症有事にもしっかり取り組んでもらう必要がある」と述べ、それぞれが課題に対応できるよう施策に取り組む姿勢を示した。

【メディファクス】

■ 脱炭素へ、「デコ活」に意欲

ー 松本会長、環境相と面会 ー

松本吉郎会長は11月21日、環境省で伊藤信太郎環境相と面会し、「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」(デコ活)への取り組みに意欲を示した。

デコ活は、脱炭素を意味する「Decarbonization」と、環境に良い「Eco」を組み合わせた新たな言葉。脱炭素につながる国民・消費者の行動変容、ライフスタイルの転換を促す国の取り組みだ。

松本会長は、このほどデコ活宣言をした。▽「プラネタリーヘルス(地球の健康)」が「人の健康」に関連していることを広く呼びかける▽災害に強い地域づくりに貢献するーといった方針を示している。

面会で松本会長は「地球規模で起きている気候変動などの環境問題と、(人の)健康問題の関わりは多岐にわたる」「日医として環境問題にさらに取り組んでいきたい」と述べた。

伊藤環境相は「環境問題と人の命、健康を守ることにについて、両輪として取り組むことが大事」と話した。 【メディファクス】